

過去最低の4兆円

09国交省の民間は20兆円下回る

国土交通省がまとめた2009年の建設工事受注動態統計調査報告によると、同年の受注高は前年比17・4%減の41兆7027億円で、50兆円を割り込み、過去最低となつた。このうち、元請受注高は15・8%減の29兆4820億円で、30兆円を割り込み、下請受注高も21・2%減の12兆2207億円で、ともに過去最低値を示した。公共は増加したものの設備投資の冷え込みなどから民間が20兆円を下回り、過去最低になるなど、受注環境に長い影を落としている。

民間工事は23・0%減の19兆1400億円。このうち、建築・建築設備工事（1件5億円以上）は36・3%減の4兆7798億円。発注者別みると、不動産業は50・8%減の1兆4855億円、サービス業は13・6%減の1兆520億円、製造業は50・8%減の7440億円と大幅に減少している。運輸業・郵便業、卸売業・小売業、情報通信業、農林漁業などが減少する中で、鉱業・採石業・砂利

採取業・建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、金融・保険業が増加しているが、国交省では「いずれも大規模工事の影響で、全体として厳しい状況が続いている」（総合政策局建設統計室）とみている。

民間の土木・機械装置工事（1件500万円）は、16・9%減の3兆1102億円となつた。

公共機関の受注高は、1・8%増の10兆3420億円。

このうち、公共機関の受注工事（1件500万円以上）は、9兆8966億円で、3・3%

%増、つた。国の機関は2・7%増の4兆0314億円で、

地方の機関は3・7%増の5兆8652億円。このうち、国が2兆4414億円（前年比11・8%増）、独立行政法

人が5615億円（12・5%減）、政府関連企業等が1兆0284億円（6・5%減）。

都道府県は2兆4640億円（1・3%減）、市町村は

2兆6885億円（9・6%増）、地方公営企業は4950億円（4・1%減）、その他は2177億円（14・7%増）となつた。

受注高の内訳は、元請けが

15・8%減の29兆4820億

円、下請けが21・2%減の12兆2207億円。元請けのう

ち、土木工事、建築工事・建築設備工事、下請けでは土木工事、建築工事・建築設備工

事、機械装置等工事のすべて

で、過去最低値を示している。